

七十七銀行 ミニディスクロージャー 誌

MINI-DISCLOSURE 2019

2020年3月期 営業の中間ご報告
[2019年4月1日～2019年9月30日]

中間期版

七十七銀行は「お客さまのニーズに
最適なソリューションでお応えする
『ベスト・コンサルティングバンク』」を
目指しています

For The Customer



For The Future

ベスト・コンサルティングバンク

77 BANK

Profile		Contents	
名称	株式会社七十七銀行	ごあいさつ	1
英文名称	The 77Bank, Ltd.	トピックス	2
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	経営方針	4
創業	明治11年12月9日	コンサルティング力の強化に向けた取組み	6
資本金	246億円	社会的責任への対応	8
従業員数	2,897人	東日本大震災からの復興への取組みおよび台風被害への支援	10
拠点数	143(本支店137、出張所6)	七十七の店舗ネットワーク	11
自己資本比率(国内基準)	単体10.22% 連結10.41%	業績ハイライト	
総資産	8兆4,565億円	収益の状況	12
預金・譲渡性預金	7兆6,992億円	健全経営の指標・資産の状況	13
貸出金	4兆7,482億円	預貸金等の状況	14
当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関		株式情報	17
一般社団法人 全国銀行協会	連絡先：全国銀行協会相談室 住所 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル19階（全国銀行協会内） 電話 0570-017109 または 03-5252-3772	財務データ	
		単体	18
		連結	20



環境負荷の軽減に努めています



平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの令和元年台風第19号等により、被害に遭われた皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復旧・復興されますことをお祈り申し上げます。

さて、日本経済は、輸出や生産に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、基調としては緩やかな回復を続けております。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、経済活動は総じて高めの水準で推移しているものの、震災復興需要の反動などから回復の動きに鈍化がみられております。

このようななか、地域金融機関においては、マイナス金利政策等を背景とした収益性の低下や少子高齢化・人口減少の進展による中長期的なマーケットの縮小に加え、異業種・FinTech企業との競合による収益機会の減少という新たな脅威への対処が課題となっております。

当行においても、競合金融機関のみならず、異業種・FinTech企業との差別化を図り、お客さまの満足度および当行に対する信頼度を高めるとともに、限りある経営資源（人材・資金・時間）を最大限活用しながら、より一層強固な経営基盤を確立することで、持続的な成長を果たしていく必要があります。

このような課題に積極的に対処するため、当行は、2018年4月よりスタートした中期経営計画「『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～」に基づき、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする「ベスト・コンサルティングバンク」の実現に向けた取組みを通じて、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高め、収益の向上ならびに従業員満足度の向上を実現することを目指しております。

こうした当行の現況をお伝えしたく「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立て賜りますようお願いいたします。



取締役頭取
小林 英文

2019年12月



保険ロボアドバイザーの取扱開始

～次世代の保険選びをご体験ください～

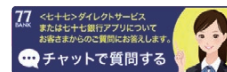
2019年9月、多様化するお客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、「保険ロボアドバイザー」の取扱いを東北の地方銀行で初めて開始しました。本サービスはパソコンやスマートフォンを使用し、最大9つの質問に回答していただくことで、お客さまの必要保障額や概算保険料などの提案を受けることができます。

保険ロボ
アドバイザーは
こちらから



質問

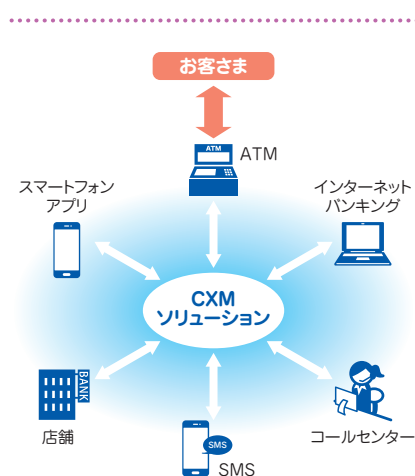
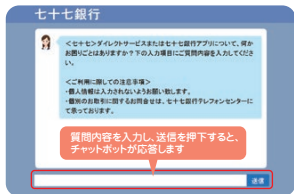
- ①職業 ②月収 ③退職予定年齢 ④退職金見込額 ⑤使途の確定していない預金額
⑥配偶者の職業 ⑦配偶者の年収 ⑧子どもの人数 ⑨家族の年齢



AIを活用した照会対応ツール(チャットボット)の取扱開始

～平日夜間や休日でも当行のサービスに関する照会が可能となりました～

2019年7月、お客さまの利便性向上を図るため、チャットボットサービスの取扱いを開始しました。チャットボットとは、「対話(チャット)」と「ロボット(ボット)」という二つの言葉を組み合わせたもので、ロボットがお客さまからのお問い合わせに対して対話形式でお応えします。当行のホームページに設置するバナーまたは七十七銀行アプリのメニューより、チャット画面を起動させ、チャット画面下部の質問内容欄に入力することにより、ご利用いただけます。なお、本サービスは<七十七>ダイレクトサービスおよび七十七銀行アプリに関するご質問を対象としております。



お客さまとの接点を強化する「オムニチャネル」の本格運用の開始

～最適な情報を最適なタイミングでご提供します～

2019年10月、当行はお客さまとの接点拡大や情報発信の強化を図るため、株式会社NTTデータが提供するオムニチャネルの本格運用を開始しました。オムニチャネルとは店舗、ATM、スマートフォンアプリ等、銀行とお客さまをつなぐあらゆる接点が相互に連動し、情報を共有する仕組みです。オムニチャネルを導入したことにより、お客さまにとって最適な情報を最適なタイミングでご提供することが可能となりました。当行は今後もお客さまの満足度の向上に努めてまいります。

「シチシカ浴衣フェス」 ～当行オリジナル浴衣で「仙台

仙台七夕祭りの期間中、仙台七夕祭りの期間中、当行名掛丁支店、おいて当行公式キャラクターされた当行オリジナル浴衣しました。今後も地域社会のに参加してまいります。

の開催 七夕祭り」を盛り上げました～

祭りをこれまで以上に盛り上新伝馬町支店、一番町支店に「シチシカくん」がデザインを着用し、お客さまをお迎え一員として地域行事へ積極的

「キャッシュレス決済サービス」の取組み ～キャッシュレス・消費者還元事業に対応しています～

七十七銀行グループは、七十七カード(JCB・VISA・Master)、77JCBデビット、デビットカードをキャッシュレス・消費者還元事業の対象サービスとしております。お客さまに便利で新しいお買い物体験をご提供し、キャッシュレス社会の実現に向け、取り組んでまいります。

キャッシュレス・消費者還元事業ってどんな制度?



キャッシュレス・消費者還元事業は、2019年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の9カ月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する国の事業です。

左のマークを掲示したお店で、本事業に登録されたキャッシュレス発行業務者が提供する決済手段でお買い物をされた場合、利用金額の最大5%がポイント還元されます。



七十七銀行グループにおける本事業の対象サービスはこちらです。



七十七カード(JCB)



七十七カード(VISA)



七十七カード(Master)



77JCBデビット



デビットカード(J-Debit)

※一部のサービスは、ポイント還元等の対象外となる場合があります。

「77コマーシャルサービス」の取扱開始

～当行店内で広告掲出が可能です～

2019年5月、お客さまの販路拡大および企業PR活動を支援するため、全営業店に設置しているデジタル情報掲示板(インフォメーション・ディスプレイ)を活用した「77コマーシャルサービス」の取扱いを開始しました。本サービスをご利用いただくことで、当行に来店される幅広い世代のお客さまに自社の商品・サービス等の情報を発信することができます。



渋沢栄一氏の思想と当行の行是のつながり ～当行の行是には渋沢氏の精神が宿っています～

次のページに当行の
行是が掲載されている
シカ



2024年度に刷新される新一万円札の肖像画に決まった「資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一氏は当行の設立に深く関与した人物です。銀行業の本質や経営の基本的な考え方などに関するさまざまな助言や出資など、長年に渡り当行を物心両面で支援しました。

渋沢氏は論語の精神に基づいた「道徳経済合一」を説いており、この思想は当行の行是である「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の中に宿っています。



渋沢栄一記念館所蔵

目指す銀行像・行動指針の位置付け

渋沢栄一氏の言葉が行是につながってるシカ！

17



行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものによるべき軌範を定める。

一、奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

目指す銀行像

「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立する。

行動指針 ～7Cガイドライン～

1. お客さま本位の業務運営に努めます。…………… Customer
2. 行内外のコミュニケーションを活性化します。…………… Communication
3. お客さまとのつながりを深めニーズ・課題を共有します。…………… Connection
4. コンサルティング力を高め最適なソリューションを提供します。…………… Consulting
5. 法令や企業倫理を遵守し公正で誠実な行動を徹底します。…………… Compliance
6. コストを意識し生産性をより一層向上させます。…………… Cost performance
7. 変化を恐れることなく積極果敢にチャレンジします。…………… Challenge

中期経営計画の概要

1. 名 称

『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～

2. 期 間

3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

3. 基本方針(中長期的なビジネスモデル)

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

4. 重点戦略

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～

重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～

重点戦略3 生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～

重点戦略4 ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

5. 基本目標

	項 目	2018年度実績	2020年度目標
収益力の強化	●当期純利益（連結）	176億円	190億円以上
	●貸出金利息	420億円	450億円以上
	●役務取引等利益	96億円	115億円以上
効率性の追求	●コアOHR（コア業務粗利益経費率）	73.3%	70%以下
	●ROE(連結)	3.6%	3.7%以上
健全性の追求	●自己資本比率（連結）	10.4%	10%以上
法人営業力の強化	●事業性貸出金残高（末残）	2兆8,685億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆7,460億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆2,766億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	●グループ預り資産残高（末残）*	6,193億円	7,400億円以上
	●消費者ローン残高（末残）	1兆1,404億円	1兆2,000億円以上

※当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

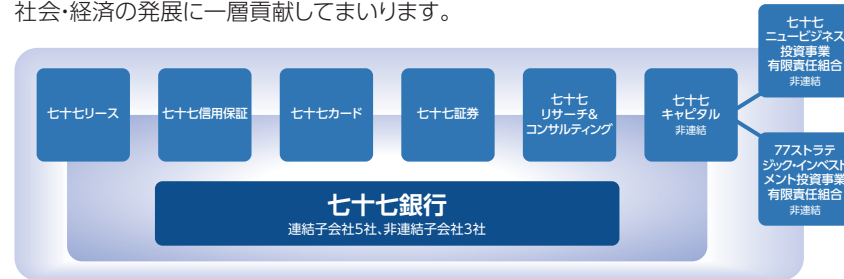
6. コンサルティング力の強化に向けたKPI(Key Performance Indicator【重要業績評価指標】)

	項 目	2018年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	●FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数（最終年度）	118名	700名以上
法人に対するコンサルティング力の強化	●法人貸出先数（最終年度）	12,204先	13,000先以上
	●事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計）	1,244先	2,000先以上
	●法人関連手数料（最終年度）*	13億円	18億円以上
個人に対するコンサルティング力の強化	●事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計）	904件	3,300件以上
	●積立性預り資産契約増加件数[2017年度末対比]	13,633件	40,000件以上
	●顧客向けセミナー開催回数（3年間累計）	430回	1,100回以上

※ シ・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

七十七銀行グループ体となった総合金融サービスの提供

当行が目指す銀行像として掲げる「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」の実現に向けて、当行グループ体となった総合金融サービスの提供を通じて、お客さまの満足度の向上を図るとともに、地域社会・経済の発展に一層貢献してまいります。



「七十七証券オンラインサービス」の取扱開始

2019年10月、お客さまの利便性向上を図るため、「七十七証券オンラインサービス」の取扱いを開始しました。本サービスにより、インターネットを通じた国内投資信託のお取引や当社証券口座で保有している資産の評価損益などのご照会、取引報告書等の電子交付サービス、証券口座と銀行口座との入出金が可能となりました。



仙台市との包括連携協定の締結

2019年9月、当行と仙台市は地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、地方創生および地域社会の活性化に関する取組みの推進を図るため、包括連携協定を締結しました。産業振興や交流人口の拡大など6項目で連携を深めてまいります。



1. 地域産業の振興に関すること
2. 交流人口の拡大に関すること
3. 市街地整備およびまちづくりに関すること
4. 公的不動産の利活用に関すること
5. 健康づくりの推進に関すること
6. その他、地方創生および地域社会の活性化に関すること

<七十七>地方創生マッチングイベントの開催

2019年8月、地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、民間企業との連携促進を図ることを目的とした本イベントを初めて開催しました。当日は包括連携協定を締結している19地方公共団体および地域課題解決に資するソリューションを提供可能な民間企業29社の担当者等約170名が集まり、情報交換を行いました。当行では今後も地方公共団体と連携しながら、地域価値の向上に向けて積極的な取組みを行ってまいります。



ベスト・コンサルティング バンク・プロジェクト

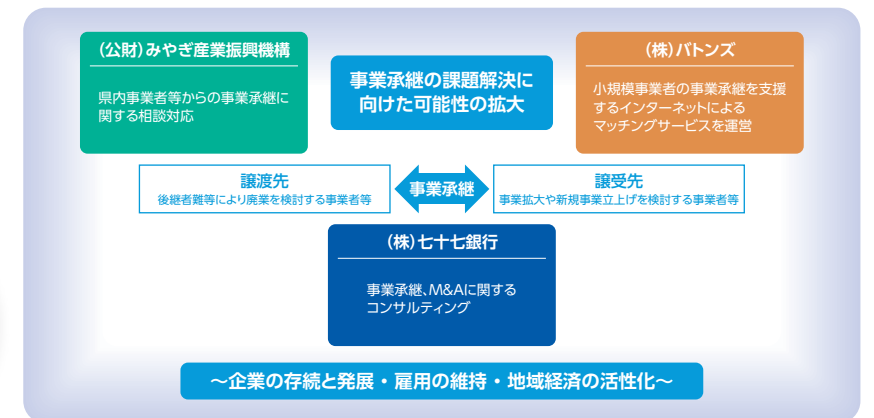


「77個人向け事業承継支援ローン」の取扱開始

2019年8月、お客さまの事業承継ニーズにお応えするため、「77個人向け事業承継支援ローン」の取扱いを開始しました。本商品は個人のお客さまが対象で、事業承継に必要な株式取得資金および納税資金としてお使いいただけます。

事業承継支援にかかる連携協定の締結

2019年6月、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継の進展と、地域経済の活性化を図るため、公益財団法人みやぎ産業振興機構および株式会社バトonzの三機関で、連携協定を締結しました。各支援機関の特性を最大限に発揮しながら、協力して取り組むことにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。



「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」の開催

2019年4月から8月にかけて、東北観光金融ネットワーク(FINE+東北)における取組みの一環として、「いいね!東北!」と言いたくなるモノをテーマにInstagramによるフォトコンテストを開催し、多数の皆さまより約3万点の応募をいただきました。また、ご好評を受け、第二弾企画として、2019年11月より、「第2回FINE+東北Instagramフォトコンテスト」を開催しております。



青森県八戸市



宮城県 一目千本桜



福島県三島町 只見線

海外ビジネス関連の情報提供

お客さまに対して海外ビジネスに関する最新の情報を提供するため、宮城県やジェトロ等と協力して各種セミナーを開催しております。

2019年上半期には、海外への食品販路開拓等、お取引先の関心の高いテーマを取り上げたセミナーを計15回開催し、約820名の方にご参加いただきました。



コンプライアンス

法令等遵守(コンプライアンス)の徹底

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しております。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示しております。

～法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)～

<基本指針>

1. 銀行の社会的責任

透明かつ健全な経営に徹し、もって信用秩序と円滑な金融の維持に最大限の意を払います。

2. コンプライアンスの徹底

法令や企業倫理を遵守し、公正で誠実な行動を徹底します。

3. 反社会的勢力との対峙

社会の秩序や安寧に脅威を与えるものに対しては確固たる信念をもって対処します。

4. 地域社会発展への貢献

地域からお客様から広く社会から信頼を得られる金融サービスを提供し、「良き企業市民」として銀行と地域の共存に努めます。

5. 健全な職場風土の推進

自由闊達な職場の気風の醸成に努め、健全な職場づくりを推進します。

「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の遵守

当行および七十七証券株式会社では、お客さまに対するより良い金融商品・サービスの提供を促進する観点から、「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、当行および七十七証券株式会社のホームページに掲載しております。

～<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針～

七十七銀行グループ(※)は、お客さまの資産形成・運用に資する金融サービスの提供に際し、お客さま本位の業務運営を実現するため、以下のとおり「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を定めます。

1. お客さまにふさわしいサービスの提供

2. お客さまに分かりやすい情報提供

3. 利益相反の適切な管理

4. 行内・社内の体制強化および啓蒙

5. 取組状況の定期的な公表

以上の取組みを通じて、七十七銀行グループは、お客さまに対する公正で誠実な行動の徹底と専門性および職業倫理の維持・向上を図りますとともに、お客さまの最善の利益を追求する業務運営が「企業文化」として定着するよう努めてまいります。

※本取組方針の対象となるグループ会社：株式会社七十七銀行・七十七証券株式会社

「マネー・ローダリング等防止にかかる当行の方針」の遵守

当行および当行の子会社は、マネー・ローダリングおよびテロ資金供与(以下、「マネー・ローダリング等」といいます。)の防止に向け、以下のとおり、「マネー・ローダリング等防止にかかる当行の方針」を定め、適切に業務を遂行いたします。

～マネー・ローダリング等防止にかかる当行の方針～

1. 関連法令等の遵守

マネー・ローダリング等防止にかかる各種法令等を遵守し、適切に業務に取り組みます。

2. 組織的対応の実施

経営陣の主体的関与のもと、関係する全ての部署が相互に連携・協働し、組織一体となって対応します。

3. リスクに応じた態勢の構築

国際情勢や営業地域内の動向など、時々変化する経営環境に対し、適時・適切にリスクの特定・評価を行い、リスクに見合った管理態勢を整備のうえ、リスクの低減を図ります。

4. 取引受入時の厳正な判断

お客様から取引依頼を受けた際は、マネー・ローダリング等にかかるリスクを都度、厳正に判定します。

5. コルレス契約先の管理

コルレス契約先に関する情報を定期的に収集し、その評価を適切に行うとともに、リスクに応じた対応策を講じます。また、営業実態のない架空銀行との取引は行いません。

6. 内部監査の実施

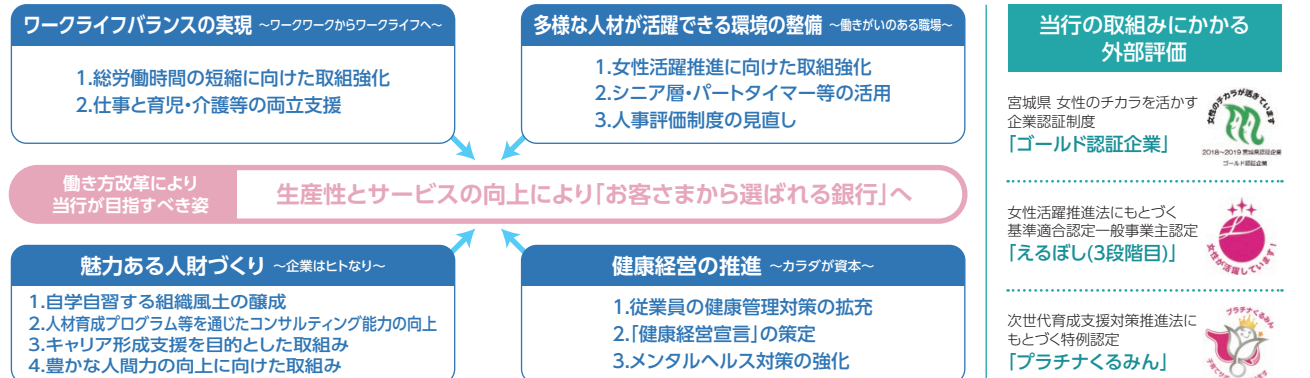
定期的に内部監査を実施し、マネー・ローダリング等防止にかかる管理態勢の適切性を検証のうえ、更なる態勢の高度化を図ります。

7. 研修の充実

役職員全員がマネー・ローダリング等防止の重要性を十分に認識し、知識や専門性を高めるため、適切な教育・研修を実施します。

「働き方改革」への取組み

当行は、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。



震災からの復興に向けて

当行では東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで豊かさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、「復興支援方針」に基づき、さまざまな課題に積極的に取り組み、全従業員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

震災関連貸出の対応状況

復旧・復興資金への対応実績（震災後～2019年9月末）

事業者向け貸出

	運転	設備	合計
件数	5,991件	2,547件	8,538件
金額	2,707億円	1,624億円	4,331億円

<参考> 災害復興住宅融資取扱実績 6,737件／1,296億円

※住宅金融支援機構受入ベース（2019年9月30日現在）

令和元年台風第19号による被害への支援

2019年10月、令和元年台風第19号をはじめとした台風は、記録的な豪雨災害による土砂災害や河川の氾濫を引き起こし、人的・物的両面で甚大な被害をもたらしました。被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。当行では被災された皆さまの復旧・復興にお役立ていただくための、さまざまな取組みを行っております。

「七十七災害対策ローン（緊急災害融資）」の取扱い

災害発生時の復旧にかかる資金ニーズにお応えするため、「七十七災害対策ローン（緊急災害融資）」の取扱いを行っております。

「台風19号にかかる『融資ご相談窓口』」およびフリーダイヤルの臨時設置

被災されたお客さまからの災害復旧にかかる融資等のご相談に対応するため、「台風19号にかかる『融資ご相談窓口』」およびフリーダイヤルを臨時設置しております。

被災者支援チームの設置

被災直後、当行では対策本部のもと、被災地における支援チームを設置し、被災されたお客さまへの個別訪問を実施し、お客さまのお困りごとを把握するとともに、ご相談対応を開始しました。また、被災地域の復旧・復興に向け、被災地域に行員を派遣し、ボランティア活動を行いました。

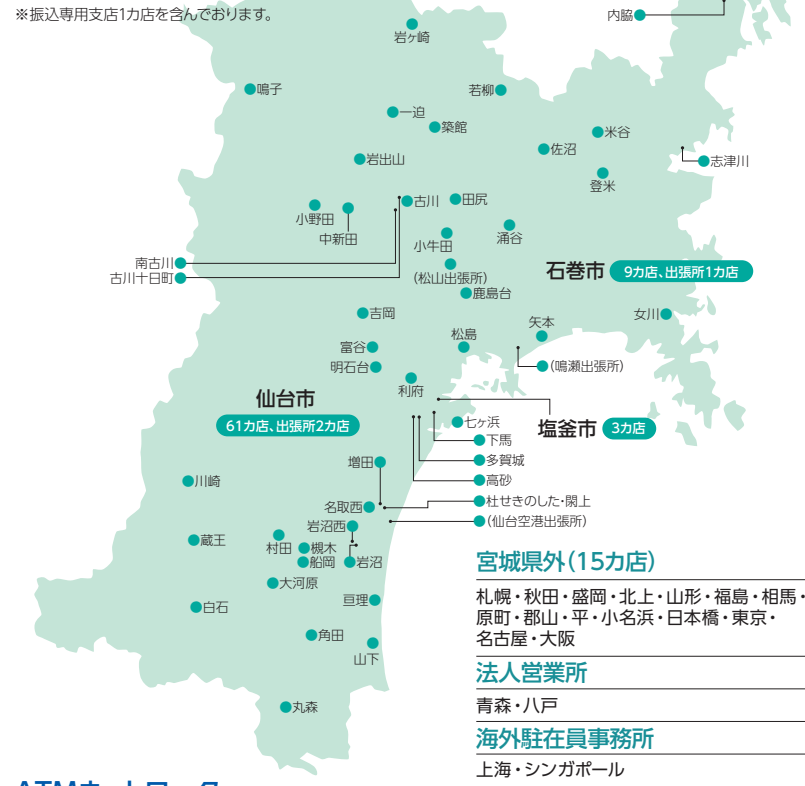
「復興支援方針」については
こちらよりご覧いただけます。



個人向け貸出

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,324件	13,535件	17,859件
金額	75億円	2,910億円	2,985億円

宮城県内
(本支店122カ店、出張所6カ店)
※振込専用支店1カ店を含んでおります。



相談プラザ・ローンセンター・ほけん
プラザの営業日・営業時間（2019年9月末現在）

名称	営業日・営業時間
泉相談プラザ（泉支店内） 明石台相談プラザ（明石台支店内） 栗生相談プラザ（栗生支店内） 利府相談プラザ（利府支店内） 古川相談プラザ（古川支店内）	本店ローンセンター（本店3F）※ 長町ローンセンター（長町南支店2F） 泉ローンセンター（泉中央支店2F） 仙台東口ローンセンター（仙台東口支店2F）※ 石巻ローンセンター（蛇田支店2F） 杜せきのしたローンセンター（杜せきのした支店内） 六丁目ローンセンター（六丁目支店内）
77明石台ほけんプラザ（明石台支店内）※ 77長町南ほけんプラザ（長町南支店内）※	平日・土曜・ 日曜・祝日： 9:00～16:30 (12月31日～1月3日 は除く)

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店、および77明石台ほけんプラザ、77長町南ほけんプラザへのご来店につきましては、事前に予約が必要となります。

気仙沼支店の店舗移転

これまで旧気仙沼商工会議所の建物で営業を継続しておりましたが、建物を新築のうえ、2020年1月に移転します。



湊支店および渡波支店の店舗移転

これまで元位置以外の場所で営業を継続しておりましたが、石巻魚市場近隣に建物を新築のうえ、2020年2月より、同一建物内で営業します。



ATMネットワーク

宮城県内のキャッシュサービスコーナーの営業時間は、原則として「7:00～22:00」としております。

CSコーナー数

(2019年9月末)

		うち宮城県内
CSコーナー (ATM設置台数)	404カ所 (809台)	388カ所 (781台)
店舗内	135カ所	122カ所
店舗外	269カ所	266カ所

金融機関等との連携

地方銀行、都市銀行、イーネット、ローソン銀行、セブン銀行、イオン銀行およびゆうちょ銀行等とATM提携を行っており、全国のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等のお取引がご利用いただけます。

平日のお引出し手数料が無料となる提携金融機関

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、 宮城第一信用金庫、 石巻信用金庫、仙南信用金庫、 気仙沼信用金庫	平日8:45～18:00
MYキャッシュ ポイント	山形銀行、東邦銀行	平日9:00～18:00
ATM相互利用 サービス	東北銀行、北日本銀行	平日8:45～18:00

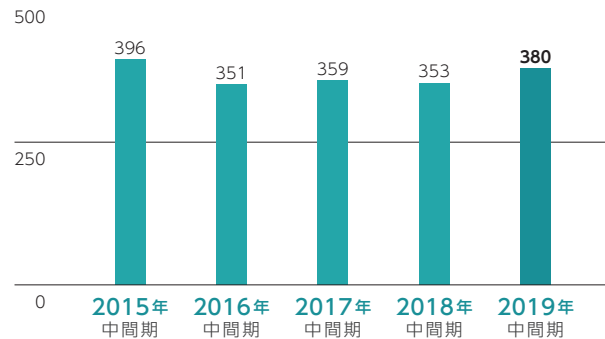
海外カード対応ATM

設置場所	本店営業部、仙台空港出張所、JR仙台駅3階、 仙台空港鉄道杜せきのした駅
------	---

業務粗利益、業務純益・コア業務純益

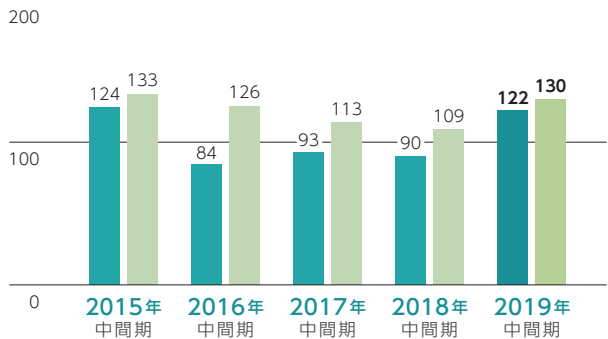
業務粗利益

(単位：億円)



業務純益・コア業務純益

(単位：億円)



【業務粗利益】銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」および「その他業務収支」の3つの合計をいいます。

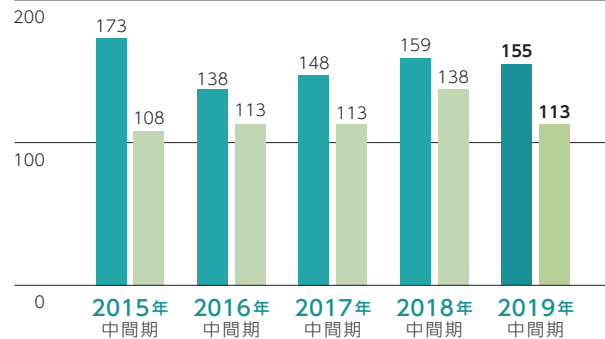
【業務純益】業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものが業務純益です。

【コア業務純益】業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

経常利益・中間純利益

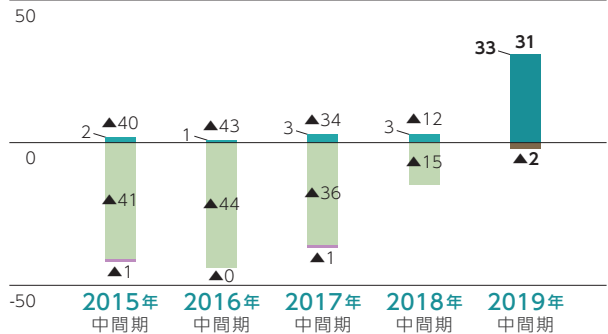
経常利益・中間純利益

(単位：億円)



(参考) 与信関係費用の推移

(単位：億円)



注：2015年中間期～2018年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益等を計上しております。

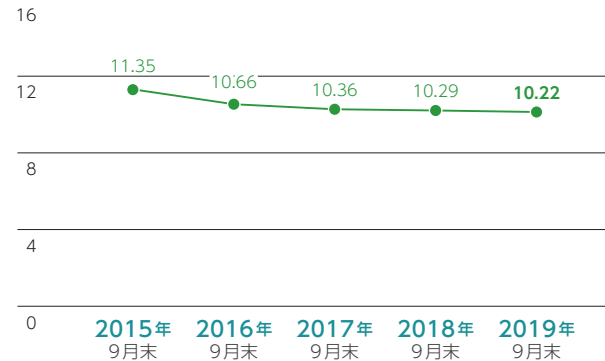
【経常利益】銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。

【中間純利益】経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「中間純利益」です。

自己資本比率

単体自己資本比率の推移 (国内基準)

(単位：%)



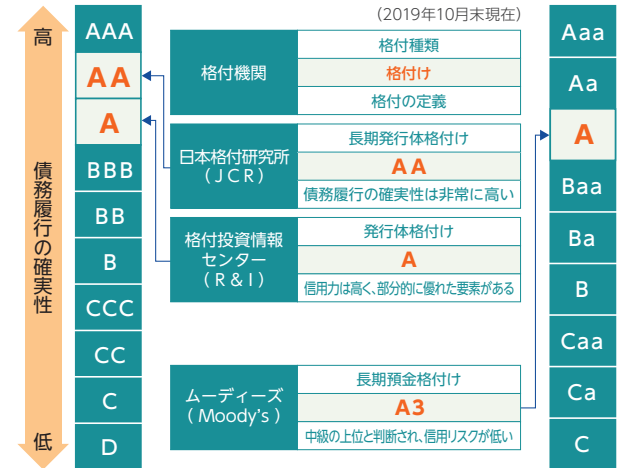
【自己資本比率】銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しております。

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2019年9月末、単位：億円)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	163	100%	破綻先債権 56	
危険債権	548	89.3%	延滞債権 652	
要管理債権	259	50.9%	3か月以上延滞債権 10	
小計	970	80.9%	貸出条件緩和債権 249	
			合計 967	
正常債権 47,103				
合 計 48,073				

格付け



注1. [D] を使用していない格付機関もあります。
注2. [AA] から [CCC] (格付機関により [B]) までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

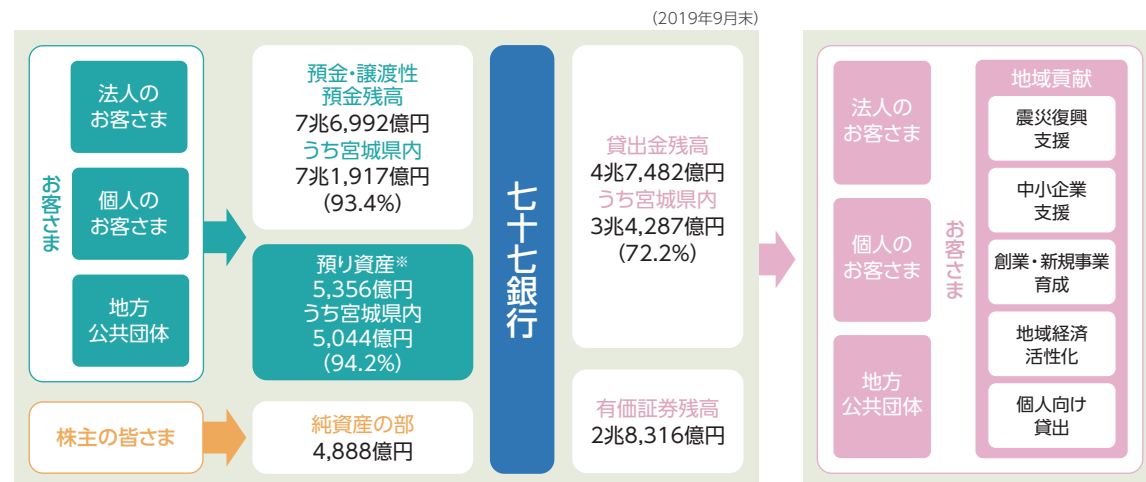
【金融再生法開示債権】

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。
- 危険債権
経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権
3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。
- 正常債権
お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

- 破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分などを受けたお取引先に対する貸出金。
- 延滞債権
未収利息を計上していない貸出金 (ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く)。
- 3か月以上延滞債権
元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金 (ただし、①と②は除く)。
- 貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金 (ただし、①～③は除く)。

地域への信用供与の状況

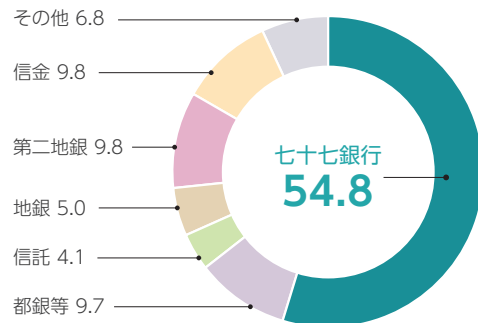


※本表の「預り資産」は、投資信託、保険、公共債、仕組債等の合計額であり、外貨預金は除いております。
なお、投資信託、保険、公共債、仕組債等は、当行の運用資産ではありません。

宮城県内預金・貸出金シェア

宮城県内預金シェア (2019年9月末)

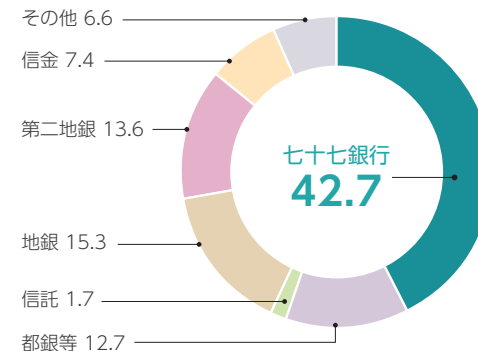
(単位：%)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

宮城県内貸出金シェア (2019年9月末)

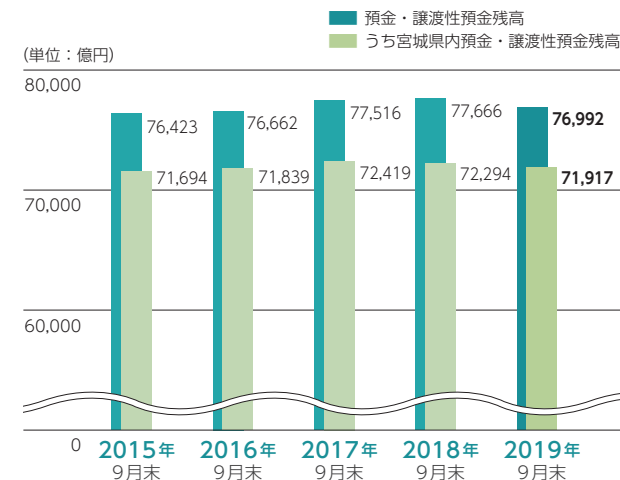
(単位：%)



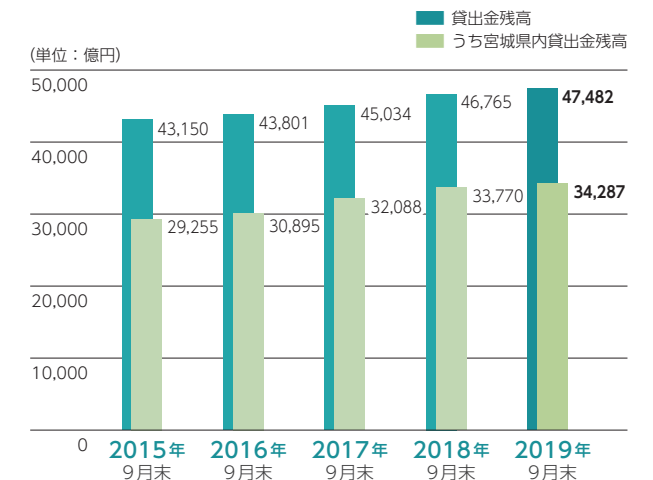
※農漁協は含まれておりません。

預貸金等の動向

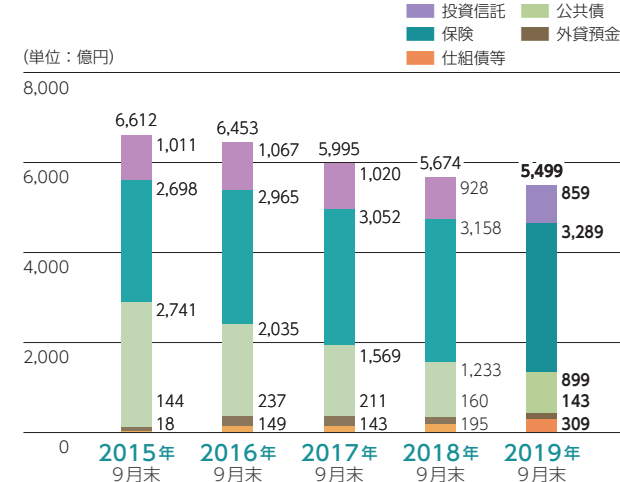
預金・譲渡性預金残高の推移



貸出金残高の推移

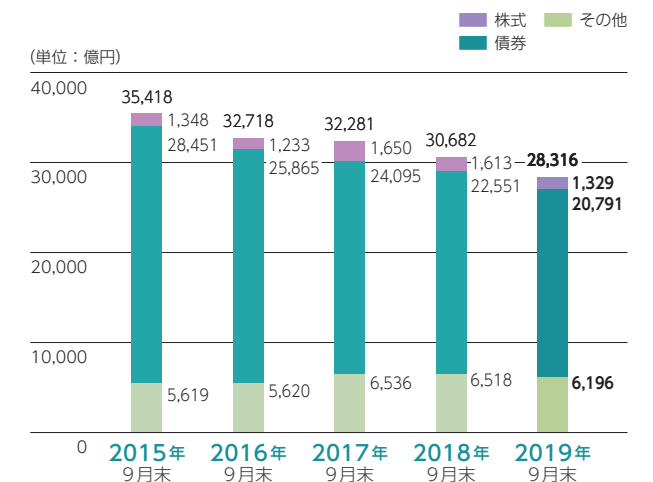


預り資産残高の推移

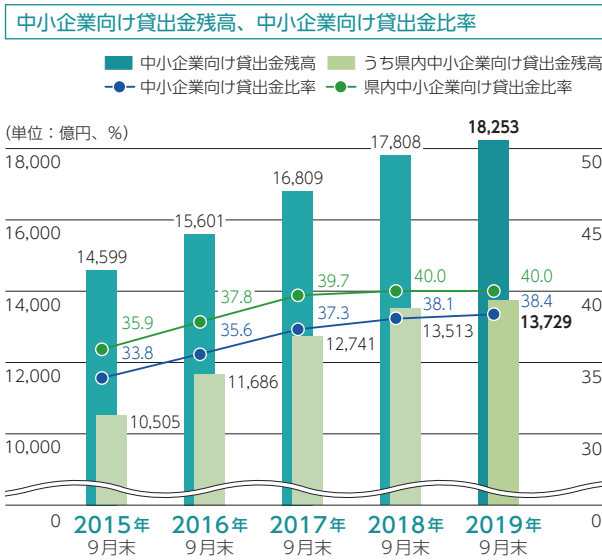


※外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含んでおりません。

有価証券残高の推移



中小企業向け貸出金の状況

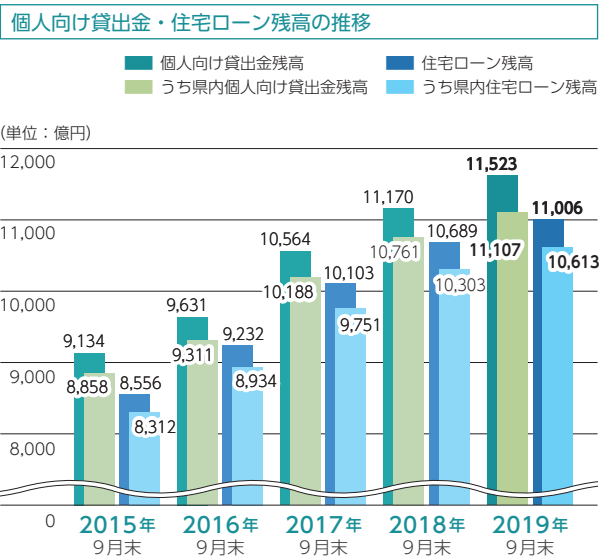


業種別貸出金の状況

業種別貸出金残高 (2019年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	
			同比率
製造業	4,240	1,781	42.0
農業、林業	56	45	80.2
漁業	51	51	99.7
鉱業、採石業、砂利採取業	35	10	31.0
建設業	1,422	1,194	84.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,943	1,604	82.6
情報通信業	296	70	23.9
運輸業、郵便業	1,255	728	58.1
卸売業、小売業	3,902	2,755	70.6
金融業、保険業	2,990	977	32.7
不動産業、物品賃貸業	10,073	5,830	57.9
その他サービス業	3,344	2,707	81.0
地方公共団体	6,346	5,421	85.4
その他	11,522	11,106	96.4
合計	47,482	34,287	72.2

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

個人向け貸出金の状況



経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

2019年度上半期における「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況	
新規に無保証で融資した件数※	1,350件
保証契約を解除した件数	173件
保証契約を変更した件数	11件
新規融資件数※	5,975件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.6%
事業承継時に新・旧経営者の双方から保証徴求した割合	3.0%

※極度内の融資実行等は含まれておりません。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

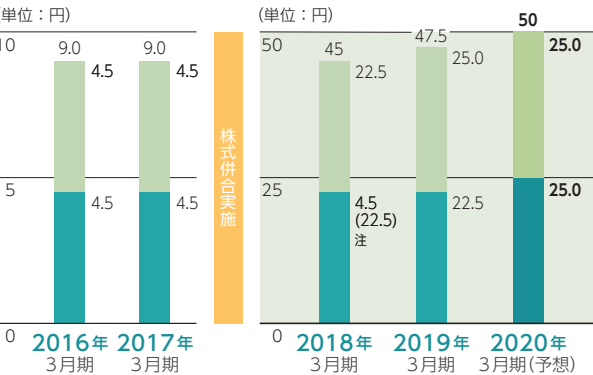
- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 11,722名

大株主の状況 (2019年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,588	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,360	4.52
日本生命保険相互会社	3,086	4.15
住友生命保険相互会社	3,082	4.15
第一生命保険株式会社	2,455	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	1,775	2.39
東北電力株式会社	1,695	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,443	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,300	1.75

※当行は2019年9月30日現在、自己株式を2,390千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



株式のご案内

事業年度と剰余金の配当の基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。 剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会の基準日	毎年3月31日といたします。 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

投資家向け説明会の開催

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解していただけるよう、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでおります。



中間貸借対照表

(資産の部)			(負債及び純資産の部)				
(単位：百万円)			(単位：百万円)				
科目	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	科目	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
現金預け金		529,130	581,797	預金		7,322,275	7,289,183
コールローン		531	80,473	譲渡性預金		444,320	410,050
買入金銭債権		4,655	4,000	コールマネー		22,146	10,252
商品有価証券		20,243	23,635	債券貸借取引受入担保金		20,732	11,817
金銭の信託		175,340	117,224	借入金		107,076	112,746
有価証券		3,068,152	2,831,617	外国為替		163	219
貸出金		4,676,461	4,748,191	その他負債		30,133	68,952
外国為替		5,287	7,078	退職給付引当金		24,422	14,616
その他資産		51,418	63,124	株式給付引当金		683	667
有形固定資産		33,690	31,710	睡眠預金払戻損失引当金		477	392
無形固定資産		266	260	偶発損失引当金		800	839
支払承諾見返		27,741	24,590	繰延税金負債		34,003	23,403
貸倒引当金		△55,094	△57,165	支払承諾		27,741	24,590
				【負債の部合計】		8,034,975	7,967,731
				資本金		24,658	24,658
				資本剰余金		8,937	8,937
				利益剰余金		341,353	353,196
				自己株式		△5,550	△6,198
				株主資本合計		369,399	380,594
				その他有価証券評価差額金		134,616	109,602
				繰延ヘッジ損益		△1,166	△1,387
				評価・換算差額等合計		133,449	108,214
				【純資産の部合計】		502,849	488,808
資産の部合計		8,537,825	8,456,540	負債及び純資産の部合計		8,537,825	8,456,540

資産の部

運用資産と保有資産に大別できます。運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」「買入金銭債権」等があり、保有資産には「有形固定資産」等があります。

負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、市場から調達する「コールマネー」等、主に調達の状況を示しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「剰余金」等を示しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで) 2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)		
科目		
経常収益	53,335	53,974
資金運用収益	35,645	37,627
(うち貸出金利息)	(20,983)	(20,903)
(うち有価証券利息配当金)	(14,504)	(16,613)
役務取引等収益	8,404	8,211
その他業務収益	285	413
その他経常収益	8,999	7,721
経常費用	37,410	38,495
資金調達費用	1,745	1,246
(うち預金利息)	(711)	(406)
役務取引等費用	3,577	3,615
その他業務費用	3,700	3,431
営業経費	27,791	26,764
その他経常費用	595	3,436
経常利益	15,924	15,478
特別利益	919	—
特別損失	220	24
税引前中間純利益	16,623	15,454
法人税、住民税及び事業税	2,708	3,799
法人税等調整額	85	399
法人税等合計	2,793	4,199
中間純利益	13,830	11,255

経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示しています。

経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等があります。

経常利益

「経常収益」から「経常費用」を差し引いた銀行の損益の状態を示しています。

中間純利益

4月1日から9月30日までの半年間の営業活動において発生した利益を示しています。

経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示しています。

経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等があります。

経常利益

「経常収益」から「経常費用」を差し引いた銀行の損益の状態を示しています。

中間純利益

4月1日から9月30日までの半年間の営業活動において発生した利益を示しています。

中間連結貸借対照表

(資産の部)			(負債及び純資産の部)				
(単位：百万円)			(単位：百万円)				
科目	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	科目	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
現金預け金		529,148	581,860	預金		7,313,630	7,279,873
コールローン及び買入手形		531	80,473	譲渡性預金		434,320	397,050
買入金銭債権		4,655	4,000	コールマネー及び売渡手形		22,146	10,252
商品有価証券		20,243	23,635	債券貸借取引受入担保金		20,732	11,817
金銭の信託		175,340	117,224	借入金		111,519	119,161
有価証券		3,062,471	2,822,225	外国為替		163	219
貸出金		4,670,169	4,741,734	その他負債		47,901	87,904
外国為替		5,287	7,078	退職給付に係る負債		32,717	23,186
リース債権及びリース投資資産		16,703	18,735	役員退職慰労引当金		30	20
その他資産		68,271	81,171	株式給付引当金		683	667
有形固定資産		34,125	32,096	睡眠預金払戻損失引当金		477	392
無形固定資産		326	403	偶発損失引当金		800	839
繰延税金資産		1,146	1,114	特別法上の引当金		0	0
支払承諾見返		27,741	24,590	繰延税金負債		31,542	20,810
貸倒引当金		△60,655	△62,375	支払承諾		27,741	24,590
				【負債の部合計】		8,044,405	7,976,784
				資本金		24,658	24,658
				資本剰余金		20,517	20,517
				利益剰余金		344,243	356,377
				自己株式		△6,390	△7,038
				株主資本合計		383,028	394,515
				その他有価証券評価差額金		134,915	109,932
				繰延ヘッジ損益		△1,166	△1,387
				退職給付に係る調整累計額		△5,675	△5,874
				その他の包括利益累計額合計		128,073	102,670
				【純資産の部合計】		511,101	497,185
資産の部合計		8,555,507	8,473,970	負債及び純資産の部合計		8,555,507	8,473,970

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
科目		
経常収益	58,323	59,409
資金運用収益	34,922	36,961
(うち貸出金利息)	(21,027)	(20,943)
(うち有価証券利息配当金)	(13,737)	(15,906)
役務取引等収益	8,908	8,651
その他業務収益	5,549	6,109
その他経常収益	8,943	7,688
経常費用	42,201	43,542
資金調達費用	1,751	1,254
(うち預金利息)	(711)	(406)
役務取引等費用	3,183	3,159
その他業務費用	7,394	7,428
営業経費	29,259	28,275
その他経常費用	611	3,424
経常利益	16,122	15,867
特別利益	—	—
特別損失	220	24
減損損失	220	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	15,902	15,842
法人税、住民税及び事業税	3,117	4,122
法人税等調整額	△520	400
法人税等合計	2,596	4,522
中間純利益	13,305	11,320
親会社株主に帰属する中間純利益	13,305	11,320

連結子会社

七十七リース株式会社

・リース業務

七十七信用保証株式会社

・信用保証業務

株式会社七十七カード

・クレジットカード業務

七十七証券株式会社

・金融商品取引業務

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

・調査研究業務

・コンサルティング業務

・電子計算機器等による計算業務の受託

2 0 1 9

MINI-DISCLOSURE

七十七銀行

2019年12月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課

〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



「お客さまの声」をお聞かせください

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点やお感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」を配置しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受付けておりますので何なりとお寄せください。

